

平成18年12月20日
内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付

内閣官房国民保護法関係平成19年度予算（当初内示）について

平成19年度当初内示額：148百万円（対前年度当初比1.01倍）
平成18年度当初予算額：146百万円

国民保護法に基づく訓練の実施（64百万円）

< 政府機関連携訓練 >

国民保護措置に関する課題の抽出と改善策の反映、能力向上を目的として、情報集約、事態の認定、対処措置の検討等段階毎に図上訓練を行う。

< 地方公共団体との共同訓練 >

警報及び避難措置の指示等国に依る地方公共団体における意思決定及びそれに基づく国民保護措置を実施する図上訓練及び実動訓練を行う。

情報システムの改善（34百万円）

消防庁が整備中のJ-ALERT（防災行政無線等を活用した情報の瞬時伝達システム）を活用した情報ネットワークの整備充実を図るため、J-ALERTと官邸からの緊急情報ネットワーク（Em-Net）との統合的な運用が可能となるよう所要の整備等を行い、地方公共団体及び住民等に警報等の情報を迅速に伝達できるようにする。

被害想定シミュレーションプログラム（CASSIS）の開発（46百万円）

現在作成している被害想定機能に加え、避難施設のデータベースの組み込み及び避難モデルの開発を行うことにより、住民避難の計画立案を迅速に行うための機能を整備する。

国民保護に関する啓発活動の実施（3百万円）

地域の関係機関・住民などを対象とした国民保護フォーラムを開催。国民保護に関する様々な情報や訓練実施に係る情報を総合的に提供する「国民保護ポータルサイト」の充実を図る。

四捨五入の関係で各項目の要求額の和が合計額と一致していない

【本件連絡先】

内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官 木村 俊介
電話 03 - 3581 - 3465